

## 平成28年度第2回島田市総合教育会議議事録

日時	平成28年8月3日(水)午後1時17分～午後2時59分
会場	島田市役所 第3委員会室
出席者	染谷絹代市長、五條早規子委員長、北島正委員、牧野高彦委員、秋田美八子委員、濱田和彦教育長
欠席者	
傍聴人	19人
説明のための出席者	武井敦史静岡大学教授、畑教育部長、鈴木教育総務課長、田中戦略推進課長、池谷学校教育課長
会期及び会議時間	平成28年8月3日(水)午後1時17分～午後2時59分
議事	(1) 島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会中間報告 (2) 魅力ある島田の教育について
染谷市長	<p>開 会 午後1時17分</p> <p>皆様、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから第2回島田市総合教育会議を開会いたします。</p> <p>開会に当たりまして一言ごあいさつを申し上げます。</p> <p>本日、大変お暑い中、そしてお忙しい中、こうしてお集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。</p> <p>前回の平成28年度の第1回総合教育会議においては、教員の多忙感の解消ということをテーマといたしまして、教員委員の皆様方から御意見をいただき、活発な議論がされたところであります。</p> <p>本日は第2回目ということで、今回は第1回目の会議の最後に次回のテーマということで御提案をさせていただきました、今後の島田の教育環境の在り方について、教育委員の皆様方と意見交換ができればと思っております。</p> <p>なお、本日は教育委員会が委嘱をしております島田市小学校及び中学校の在り方検討会の委員長であります武井先生にお越しいただいております。ありがとうございます。</p>
武井教授	お願いいたします。
染谷市長	後ほど武井先生から島田市の教育環境に関する提言について、検討会での協議、検討していることの中間報告をしていただけることになっております。
五條委員長	皆様、忌憚のない意見交換ができますことを、どうぞよろしく願い申し上げます。
	では、五條委員長ごあいさつをお願いいたします。
	皆様、こんにちは。
	第1回の総合教育会議のときまでは、高橋典子教育委員がおりましたが、2期8年で任期が終えましたので、新たに秋田美八子委員と一緒に

スタートいたします。

7月20日に島田の教育を語る会というものを教育委員会の課長、それから学校長、教育委員で意見交換をいたしました。島田の教育大綱の施策の柱に沿って分散会がありましたので、各課と学校とが共通理解ができたのではないかと思います。

本日は、今、市長がおっしゃったように、これからの島田の教育にかかわる二つの話がなされます。どうぞ前回同様活発な御意見をお願いいたします。よろしく申し上げます。

よろしく申し上げます。ありがとうございました。

### [ 議 事 ]

それでは早速、次第に従って議事に入りたいと思います。

まず一つ目です。島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会の協議、検討事項の中間報告ということで武井先生のほうからお話しをいただければと思います。どうぞよろしく申し上げます。

どうかよろしく申し上げます。

よろしく申し上げます。

では、私のほうからこの島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会の中間報告をさせていただきたいと思います。

中間報告とは申しましたが、今までに8回の議論を既に重ねてきておりますので、この委員会としては決定に近い段階に来ているというように申し上げてよろしいかと思います。

私のほうでは、とりあえずこれまでの議論を総括して、この検討委員会としての着地点がどのようなところに落ち着きそうなのかということについて率直に報告させていただきたいと思います。

お手元にある資料、この総合教育会議資料1というものをご覧ください。これに従って説明させていただきたいと思います。

読み進めていく形でもいいのですが、恐らくさまざまな質問もあろうかと思っておりますので、私のほうで概要をかいつまんで説明した上で、またそれに対して御質問等をいただければと思います。

本委員会は、昨年度6月に島田市教育委員会の委嘱を受けて、教育の有識者というのはこれ私のことになるのかもしれませんが、それと地域住民や保護者、教職員の代表など、さまざまな立場の委員で構成されました。そして教育を取り巻く環境の現状と課題を認識した上で、これからの島田市がどうあったらいいのかということについて議論してまいりました。

単刀直入に申し上げますと、これから島田市の教育を巡る環境というのは、必ずしもいいことばかりではないと。そういう認識に立つ必要があると思います。昨日も新聞で随分、次期学習指導要領の改訂の動向が出ておりましたが、こうしたグローバル化やICTの進化やAI等を始めとしてさまざまなこれから急激な社会変化が予想されます。その中で教育課題も、これから増えこそすれ、減ることはまず考えられない状況でございます。

一方、それに対応するだけの用意が小学校及び中学校にあるかという

染谷市長

染谷市長

武井教授

染谷市長

武井教授

と、前回、総合教育会議で多忙感の話が議論されたと聞いておりますが、実は学校に投入されている資源というのは限りがあって、なおかつ大幅にこれが増えるということはちょっと想定できない財政の状況に、国も、そして県もあるという大前提に立たなければならないと思います。そうした、いわば挑戦的な時代に対してどのように島田の教育が向き合っているのかと、これを議論の軸に据えてこれまで議論をしてまいりました。

一方、島田市では従来から育んできた教育文化の遺産というものは非常に豊かなものがあると。島田市の商工会の青年部が主催するジュニアエコノミーカレッジやコミュニティ委員会が行うチャレンジクラブなどを始めとして、地域においては非常に活発な子供の育成事業に関わる取り組みが進められてきたと。トータルで考えると、結論を先取りした形で言いますと、学校にこれ以上負担を背負うだけの余力が無い以上は、地域である程度教育を主体的に背負う形をどのように整備していくかということが最大の課題であると考えます。

ただし、地域での教育を推進するための組織化を、全て学校がやっていたら、そのことで学校はますます多忙化し、学校も回らなくなっていくと思います。ですから、そうした難しい状況をどうやって乗り切って新たな形を作っていくか、これについて議論をさせていただきました。

1枚めくって2ページ目をご覧ください。

平成27年度の総合教育会議で制定された教育大綱を、市民総がかりで育む豊かな心と学びというのが基本方針として設定されています。そして、この背景に根差しながら、なおかつこれがより市民に広く浸透していくと、市民の誰もが考える材料になるようなキャッチフレーズが必要なのではないか。ほぼこの大綱とは全く矛盾がない形だとは思いますが、「地域総ぐるみで進めましょう 夢育 地育の花咲く島田の教育」とうたっております。

このポイントは3点です。一つは、地域総ぐるみということが1点。それから夢育ですね、未来に向かって希望のある形を作っていくということが1点。それから地育ですね。その地域の持つ教育資源を活用して、そして教育を行っていくと。この二つの軸を持ちながら島田の教育を作っていくってはいかがかと思えました。

その理念を実現するための基本的な方向性としては以下の5点です。

まず、地域が主体性を持って教育に参画し、学校と協働して共に教育を支える仕組みを整えること。この主体性ということの意味は、単にやる気を持ってということではなくて、実際に何が必要かを地域で計画して、そして地域の中でそれを実施して、場合によっては評価したり改善したりというプロセスも自立的に行っていくと、そういう意味だとお考えください。そして一方で、地域においても人口減少等々の課題が生じてくると思います。

こうした主体性を持って参画することを通じて、教育機能を実際に分担していきながら、その中で地域の文化や伝統を継続、継承していくことを考えるべきだと考えております。

それから、特に最近さまざまな調査研究等で明らかになってきているのは、就学後の小学校以降の教育だけで子供に健全な成長が保障されるとは限らない。むしろ就学前からの家庭環境がかなりのウエートを占めていることが明らかになってきております。

しかしですね、家庭教育そのものに、例えば教育委員会や市役所が介入して指導して、そしてその形を変えられるかと考えると、それだけの余力は持っていない。これを担えるのはどこかと考えたときには、やはりこれも地域社会であると。もちろん地域によって差がありますので、可能なところから可能な方法になろうかと思いますが、この就学前からの家庭教育を地域全体で支えていく。

それから4点目です。島田市でも市の規模に比して総体的に学校数はやや多めの学校数が今存在していると見なすことができます。しかし、これからさらに少子化が進んでいって、しかもその大枠での流れは変わらないとなると、当然、最適な規模というものを模索していくことが必要になってくるだろうと。しかし、その際、地域は当然のことながら学校がもし再編して無くなることになれば、危機感を抱くのは、これは当然のことです。ですから、学校再編そのものは必要であるし、これは進めていかなければならないですけれども、これをその学校が再編の対象になる地域も含めて島田市全体で支えていくという大前提は、確認しておく必要があるだろうと。地域の中で、島田市で全て住む地域の生活や文化というものがあって、これを大切にしていくと、この点は確認しておく必要があるかと思えます。

これを実現していくため、学校、地域のそれぞれにおいて組織の在り方を必要に見直し、力を集約して改善に当たる方策を検討し、島田市と教育委員会とが協力してこれを支えていくことと、こうした5点をこれからの理念を実現していくための基本的な方向性として考えております。

そして、この基本的な方向性を受けて理念を実現するための手立てとしては、以下の4点を提案させていただきます。

まず、「夢育 地育の花咲く島田の教育」というようにうたっておりますが、この夢育の部分では、その中核的な活動として英語教育や先進科学技術、ICTの活用等を通して世界的な視野を持った市民性を育てていくための教育を充実させていくこと。このことの願意は、当然これから英語教育も入ってきますし、ICTの活用だとか先進科学技術の教育は進んでいくわけですが、これらをそれぞれ別個に対応して行うのではなくて、これらを通して子供達が夢を育てられるような形にしていくということです。ですからその点では、これらさまざまな新しい教育課題を横につなげながら夢を作っていく、これがこの夢育の中核的な内容になっていくと思えます。

一方で、地育の中核的な活動としては、就学前から学齢期に至るまでの成長のプロセスを通して、地域の特色や魅力作りに関係していくための主体的な活動を導入し、学校・家庭・地域、それぞれの役割を明確化し、これを足掛かりに子供の成長環境の改善を図ることを2点目に挙げ

させていただきました。

これを、もう少し丁寧に説明させていただきますと、実際に地域で育てることを、今までも学校の中でも地域性を学ぶための活動というのをやってきました。そして、地域の中でも、それぞれに子供会やPTA、放課後子供教室等の活動を通してさまざまな活動が組織されてきました。

しかし、これからは単にそれぞれ別々のところでそうした活動を進めていきたいと思いますということではなく、それらがお互いにどう関係しているのかをきちんと考えていくべきだと。そして、この地域の中核的活動を担うのは、これは地域であると。つまり、地域が主体性を持って子供を育てる活動をしていくと。その際、まさにジュニアエコノミーカレッジであるとかチャレンジクラブなどというのはその先駆けとなる活動だと思いますが、地域の特色や魅力作りを、これを地域が支援する形で子供が実際にその活動をやりながら学んでいくと、こうした形を導入していくことが必要であろうと。

つまり、受け身的に地域の特色を子供が学ぶのではなく、地域作りを実際に子供がやっていくと、こういうことを考えていくことができると思います。このことは、まさに次期学習指導要領のキャッチフレーズになっているアクティブラーニングそのものであります。

ただ、地域のほうでどうしてもできないのは、その意味づけです。従来の総合的な学習の時間やゆとり教育でも再三議論になった論点としては、やはり、やりっぱなしの体験活動は子供の力にはなっていない、こうしたことは明らかであろうと思います。

従って、そうした地域が特色、魅力作りに関係していくための活動を地域でやっていくわけなのですけれども、学校はこれを教材として実際に学んでいく、そういう連関を作ることで、子供が活動しながら学んでいく。その活動部分は地域で担う。そして、それを意味づける部分は学校で担う。こういう役割分担を図りながら、地域で教育を支えていく形を作っていく。

従来盛んであった、例えば学校の教育活動における地域のゲストティーチャーのような形は、それはそれで非常に意味のあることなのですが、学校のほうの調整が相当に大変になってくると。これを進めることによって多忙化の解消になるか、対応できるかということ、やはりそれは難しいだろうと。地域には地域の主体性がある強みがありますので、これを生かしていこうと考えております。

そして今後、学校教育自体にも大きな課題がのしかかってきます。次期学習指導要領で既に言われているのが社会に開かれた教育課程、アクティブラーニングといったキーワード、それからシチズンシップ協議などという言われ方がされますが、市民性をどう育てていくか、主権者教育の側面もあろうかと思えます。それから、コミュニティスクールですね。これも早晩、努力義務化されて、そして半ば強制的にやらざるを得ないような形になっていくと思えます。

そしてチーム学校です。これは、学校の中で従来教諭職を中心とした

学校から、例えばソーシャルワーカーであるとかカウンセラーであるとか、部活動指導員とか、さまざまな立場の人が同時に入っている学校の形にこれから順次変わっていくであろうと予想されていますし、この動きは欧米諸国に比べて日本は随分遅くなっております。

そうした学校の変化を想定するとき、これらそれぞれに個別に対応していたのでは、その成果も上がらないし、学校もますます逼迫していくということは火を見るより明らかであろうと思います。

従って、先ほど言った夢育や地育の活動がその核になるかどうかということは、今後さらに検討を深めなければならないことですが、何か核を作りながら集約的に対応していくと。例えば夢育や地育の一つの活動をPTAやコミュニティスクール等で実際にそれを担いながら学校の内情も学んでいく。そして、その中でアクティブラーニングや市民性教育といった要素をその中に入れていく。そして学校の教員は、その在り方を資料で得て、それを子供達の中に言葉で落とし込んでいく、そういったプロセスが必要になっていくのではないのかと考えます。

そして、児童・生徒の教育環境確保ということを見ると、当然、適正規模ということが必要になってくると思います。

この委員会の中では、どの地域がどのようにということは一切議論されておりません。ですが一般論として、もし複式等が頻繁に生じるような学校があれば、学校再編を検討する必要があるだろうと。当然そこにはさまざまな課題等があると思いますが、昨年度の2月に文科省が策定した手引きを見ても、これから非常に小さな規模の学校に校舎を再建築して、今後とも人口が減ることがわかっていながら続けていくという形は取りにくくなってまいります。

そうすると、この問題は先延ばしにすれば先延ばしにするだけ対応が難しくなっていく。議論はすぐにでも始めて、そして地域の意見もきちんと集約しながら、市の財政や施設の事情も説明して、その中で最適な形を模索していく。当然、島田市全般に住んでいる方々おられるわけですから、その方々の立場に配慮しながら、こうした取り組みを行っていくことが必要であろうと思います。

こうした手だて4点を挙げてきましたが、この委員会はいくまでもその基本的な構想を練る委員会ですので、実際の実現に向けてはもう少し専門性を高めたワーキンググループ等の組織が必要と思います。

三つのプロセス、これが①②③と順々にということでは必ずしもないかもしれませんが、同時並行的に進めていい部分も多分にあると思いますが、その3点というのは必要に応じてまずワーキンググループを立ち上げて、具体的な計画を策定し、これを実現に移していくための議論を開始すること。

恐らくこの委員会自体は、9月には報告書が出て、一応の決着を見ることになっていますが、その後はもちろん、誰が、どうというのは教育委員会の裁量になりますが、必要な専門的ワーキングを立ち上げて議論を開始していくと。

そして2点目に、一度に全ての地域へということは一時的には難しい

と思いますので、試行地域を設定して教員加配等の予算措置も講じることが必要になるであろうと。その成果、課題を検証していくプロセスが必要になるかと思います。

そして、この③が一番難しいところだと思いますが、どこの地域でもそうですが、試行地域を設定して加配等の措置を講じれば、おおよそその地域ではそれなりの成果が出るのが通例であります。しかし、それが全般に広がっていったときには、活動が形骸化することが非常に頻繁に起こっているのです。

従って、きちっとロードマップを描いて、計画を策定して、どのような形で市内に拡大していくか、試行地域を設定すると同時にこの議論を開始しなければいけない。

当然、市全体に拡大するときに予算の拡充が見込めないのであれば、その状態で、加配がつかない状態で何ができるかということを含めて試行地域で考える必要があると思うのです。この点が非常に重要なポイントだと思います。

こういった取り組みを実りある成果につなげていくためには、人材面、財政面、地域資源等の面において、これは地域のこととも関わりますので、総合教育行政の視点から考えても、教育委員会だけでできることでもなければ、市長部局だけでできることでもないと考えております。両者緊密な連携と協力が必要とされているということがあります。

とりわけ、その中でも恐らく一番難しいのが予算面での拡充です。それは、当初の段階では市の負担に、最初に加配等の措置はどうしてもお願いせざるを得ない部分があるかと思いますが。

しかし、長期的には、かなりの地域でふるさと納税を教育にという形が進んできておりますので、もちろんこれは島田市の住民が今まで納めていた納税分を島田市に振りかえたところで拡充にはならないわけですが、もう少し公共性が高い形にして、例えば島田市から東京に働きに出ている方や、または教育理念に共感していただける方々が積極的に参加できるような形を作って、そして、ふるさと納税等の方法で何らかの形で財源を確保していく。次世代の魅力ある島田の学びの形を発信していくことが必要なのではないかと考えます。

その本意は、今までは教育というのは、いわばサービスの一環として市ができるだけ手厚いサービスを提供すると、市民の側はそれを受ける側という慣行というか、思考パターンというか、そうしたものが日本社会に多くあったと思うのですが、これからは自分たちが作っていくことで島田もより愛していくし、そして教育も向上させていくと、こうした形を作ることが不可欠であろうと考えます。

以上、私のほうから、この島田市の小学校及び中学校の在り方検討委員会の概要について説明させていただきました。

ありがとうございます。大変分かりやすく、かつ、また踏み込んだ御意見をいただきましたと思います。ありがとうございます。

では、武井先生のただいまの御報告を受けて、何か御質問等、御意見等でも構いません。ある方、手を挙げてください。いかがでしょうか。

染谷市長

牧野委員

学校の在り方ということなので、学校の先生がどう変わるとか、施設が変わるとかという話になると思っていたのですが、地域というのがある、またそれは誰なのかというのを聞きたいのですが、地域って誰って。地域が教育に参画する。

学校というところは確かな学力を身につけるところに、地域がどういった形で参画できるか、ちょっとイメージがわからないので、その辺の、誰が、どういう参画の仕方をするのかというのをもう少し、例で結構です、お話しいただければと思います。

武井教授

現在でも学校では、学校応援団という形で、PTAの方々を始めとして地域の中で教育に関心のある方々、それを学校に参画するシステムはかなりの地域で推進されております。

将来的には、恐らく文部科学省の施策で、地域学校協働本部という形にもう少し機能拡充されると。それに併せて地域の今までのさまざまな教育や健全育成に関わる団体を再組織化していくことが必要になると思います。

ですから、今の牧野委員の質問にお答えすると、この地域とは誰かというのは、この時点でどの人と固定されているわけではありません。

つまり、学校教育に関わりたいと思っている全ての人です。そこに従来からある健全育成会であるとか、青少年の会議所であるとか、そうした従来から組織として教育をある程度行っている団体は、もちろん解体してそこに入り込めという話ではなくて、当然その自立性というのはあると。これは動きながら考えていくしかないと考えています。今の段階で、この人は地域の人だ、この人は地域の人から除外されますよというように色分けをしてやっていくよりは、形を作りながら最適な形も模索していくしかないと考えます。

それから、もう1点の学校の在り方についての検討で、どうして地域のことがということですが、これからはこの報告の中で申し上げたように、学校というものが独立した教育組織として成り立つことがますます難しくなっている。それは、学校の教育課題がまさに増えていくのと同時に、学校の中でも社会に開かれた教育課程ということが言われていて、そしてチーム学校や地域学校協働本部という形が導入されてまいりますので、そうすると学校の在り方というのが実は地域に規定されてくる形になっていくと思います。

別の言い方をすると、地域の教育力はどれだけあるかということによって当然、学校の在り方が変わってくると。そうであるとすれば、学校の先生方が授業や、その他教育の中核的活動により関わるようになるためにも、地域の教育力をどうやって向上させて、それを学校の中に導入していくかということが重要になってくると考えます。

今のでお答えになっていますでしょうか。

牧野委員

はい。

染谷市長

地域の教育力がどれだけあるかによって、その地域の学校の教育が変わってくる、大きな意味を持つ言葉だなと思いました。

いかがでしょう、他に御意見のある方は。

詳細にありがとうございます。

幾つかあるのですけれども、最初からいきますと、最初の理念のところの3行目の「82%の成人の方が島田市が好きで住みたい」ということで、これを回答している。これは、2通り受け取り方があって、これではだめだと、もっと増やさなくてはだめではないかという意見があるろうかと思うし、これぐらいであればオーケーだからこのままでいいのではないかという意見とあるわけですが、これは実のところどのようにお考えになったのかということが一つです。

それから、先ほど牧野委員がおっしゃいました地域、この言葉がおっしゃることはよく分かりました。よく分かりましたが、地域という言葉が、聞いてみると人ごとのような気がしてならないんですね。何かもっといい言葉がないだろうかなと、意味合いはよく分かるのですが、地域と言われると何となく、まあ自分には関係無いかなど、そう思ってしまう感覚がするんです。私だけの変な感性かもしれませんが、ひょっとしたら皆さんもそうかもしれないなと思った次第です。もし何かもう少しいい言葉があればと思いました。

それから、これはもっと前の段階の報告書案を前回の教育委員会の定例会で見せていただいたのですが、その時に出ておりました「夢育」というのと「地育」という言葉ですが、これは夢を育てるということ、地域を育てるということであれば、そういう意味合いからすると、これも私ぐらいの年配の人の感性かも分かりませんが、言葉が逆のような気がして、育夢であり、育地であるという表現だったら、その説明を聞いただけですと入って先に進むのですけれども、それを聞くと、夢を育てるだったら育夢。地域のいろいろなものを活用して子供を育てるということではなくて、子供が地域を作っていくのだ、こういうことであれば育地ではないのかと考えてしまうんですね。

授業、業を授ける、例えばそういうふうにして、新しい言葉、漢語、漢字の熟語を創るときには、例えば動詞二つ並んでいくのならいいのですけれども、述語と目的語なら、目的語は必ず後ろに来るのが普通の感覚だと僕は思っているんです。

そうすると、これでいくと、育つことを<sup>ゆめ</sup>夢むというように読めばよろしいんですが、夢は動詞でなくて名詞である。目的語であるのだったら育夢でなくてはならんと思います。でも夢が主語とすれば、夢が人を育てる、夢が子供を育てる、これならオーケーだと僕は思うんです。

地育、その地域が子供を育てる、人を育てる、子供だけではないですね。その人、大人も含めて育てる。これならば、とてもすんなりと入ってくるのですが、今、説明を聞きますと、どちらも逆の感じがしたものですから。でも、おっしゃりたいことは分かるのですよ。分かるので、これについての説明を最終版を出すときにどこかに少し説明を書いていただくといいと思います。

確かにその時に少し議論になった教育長の御意見では、例えばこれはニワトリか卵の関係であって、夢が人を育てる、それはもちろんそうだけれども、しかし人はまた夢も育てる。夢を育てるというか、夢はどん

どん発展するというか、変わっていく余地があるわけですね。10でいいと思った夢が、その10を達成したら、やっぱり今度は20にしようとか、これは当然あると思いますし、しかし、最初から夢なしでは生きていくことは、人間はできないわけでありませぬ。

夢って言葉はいろいろな幅広い意味で使われますが、いろいろ調べて詳しく突っ込んでいきますと、非常に難しいですね。夢というものは実態が無いものです。頭の中、心の中にあるもので、百倍したってゼロはゼロです。実物は何も実態はありません。ですが、それによって人間はある行動を起こして発展して育っていくと思いますね。それは確かだと思ひます。

でも、実現は不可能でも夢は夢でいいんですが、本当に実現したらどうなんでしょう。もうそれ以上の夢が無くなるのでしょうか。やっぱり生きていかななくてははいけません。そうすると、夢はもっと別の夢を膨らませなくてははいけないのだからと思ひます。でなければ、生きていけないと思ひますね。

ですから、そうやって考えますと、夢というのは非常に含みのある言葉で、おもしろい言葉だなと思ひますのですけれども、取りようによってはとんでもない意味に取れなくもないわけなわけですね。そういったちょっとした説明が恐らく必要ではないかと思ひます。

これは辞書にも載っていませんし、漢字の熟語として定着した、成熟した言葉ではないと思ひますのですね。地育も同様であります。

したがって、ちょっとした説明がどこかに、欄外にでもいいですが、注釈が要るなと思ひてこれを読みませぬ。

もう一つ、世界的な視野をもった市民性、例えばこういったものですが、7月18日の日経新聞に出ていたので、南場智子という方を御存じでしようか。DeNAの会長、創業者の女性の方ですが、アメリカのハーバード大学で経営学修士号を取得して、キンゼーで役員クラスのパートナーも務めて、何と言ひますかエリートの王道のような経歴を歩んで来た人なわけですが、やっぱり経営は難しいよということですね。

途中ちょっと省略しますけれども、学生のうちにやっておいてほしいものがものすごく狭い領域を深める経験だと。日本を代表する陶芸家や音楽家らと知り合う機会があるけれども、一つのことを極めた人は、極めた分野に対して非常に謙虚である。深めるという豊かな時間を過ごした経験は人間の厚みを増す。

そして、この南場氏自身がこう言っているんです。物事を深めることへのコンプレックスが自分にはあるんだ。これだけの人がですよ、そういう面でのコンプレックスを非常に感じている、ここのところですよ。

世界的な視野を持った市民性というのはですね、例えばここで英語教育、ICTの活用となっていますが、これと、南場氏が指摘しているような深めることの重要性です。そして、世界的な視野を持った市民性、こういった言葉だけを聞くとそれなりにいいなと思ひますのですけれども、残念ながらこの1のところだけですよ、この南場氏が言っている、強調しているところの、若い人の、ぜひ学生にやっておいてほしいというこ

とが、この1のところ盛りに盛り込まれ難い。南場さん自身がこれまでやってきたような一つのモデルとして考えるならば、これでいいかもしれません。

でも、みんながみんなこの方向へ行くはずがないではないのでしょうか。いろいろ複雑な、多様な社会の構成員がいる。子供もそうです。そうすると、その中で一つの側面としては必要かもしれませんが、別のコンプレックスを持たなくていい、一つのことをしっかり深めるということ、こういう領域のことをまさに夢育にふさわしい内容ではないかとも思うのです。そういうことで、こういったものも盛り込んでいただければと思いました。

少し英語とかICTに少し偏っているような、そこに重点を置き過ぎかなという感じがしますので、長期の教育の方針ということを考えますと、もう少し幅を広げてもいいのではないかなと思いました。

以上です。

染谷市長

はい。ありがとうございます。

武井教授

武井先生、何かこの件についてお話しありますか。

はい。たくさん御意見をいただきまして、私どもの検討委員会の中で正直十分に深められていないものもごさいます。それを含めて率直的に申し上げます。

染谷市長

はい。

武井教授

この「成人の82%が島田市に住みたい」というところですが、これは私は率直にかなり多いなと感じました。

都市部で非常に経済的に恵まれた地域であるならともかく、普通の、言っては悪いですが、田舎でこれだけの人がまだ住みたいと考えているということは、相当に地域愛というのが強い地域だなと私は理解しております。

ただ、鍵括弧が変な位置になっていますので、これは修正させていただきます。

それで、地域というものがぼんやりとしているということは、これは北島委員の御指摘の通りだろうと思います。もう少し地域の具体例を、例えばこれが自治会なのか、PTAなのか、それともNPOなのか、地域で活動しているさまざま団体なのかと。これらについては、一定例示をする形をある程度増やした上で、それを何がどう関わってくるのかということは各地域において恐らく、まさにその学校区において考えていく必要があるかと思っておりますので、そうした形で対応することは必要ではないかと思っております。

それから「夢育」「地育」の二つの言葉ですが、北島委員御指摘のように、夢を育てるのだったら育夢であると、夢が人を育てるのだったら夢育ということもあり得るのかもしれないと。その辺の言葉の正確さというか厳密さという面においては、我々少し議論が足りなかったかもしれません。

ただ、もう一方で、こうした言葉というのは、言ってみれば響きがよくて覚えられるということも非常に重要な要素であるはずなのです。

ですから、そういう意味では、この夢育、地育というのは、非常に短いので覚えやすいなという点があります。

ですから、この意見も持ち帰らせていただいて、そして委員会の報告の中では一定の結論を出させていただきます。もちろんこれは委員会の報告ですから、それを最終的に決定したり施策にするのは、これは教育委員会の権能になりますので、それは教育委員会で判断していただけたらと思います。

それから最後に御指摘していただいた夢育の部分と世界的な視野を持った市民性を育てるということについては、私も北島委員と全く同じように考えます。

これはですね、英語教育や科学技術教育、ICTの活用というのは、これはあくまでも手段です。手段であって、それを使って世界的な視野を持った市民性を育てていくわけだけれども、その中で不可欠なのがより広い世界を見ようという、そういう志向性を持てるかどうかと考えています。

まずは、その夢育ということの、夢ということの概念もあるわけですが、夢育、地育というものを対比させると、地育のほうは、言ってみれば自分のルーツに関わることですね。自分の根っこがどこにあるのかということ掘り下げていく活動と、そして夢育のほうは、自分の可能性がどのくらい広がっているのかという、現在の自分と、それからその可能性との距離を創造する活動だと考えることができるかと思います。

そうした意味ではこの言葉はやはり不十分な部分があってですね、こうした手段を通して実際に世界のことをより広く知ろうという志向性を育てていくにはどうしたらいいのかということ、今後議論を深めていかなければならない、不可欠な内容であると思います。

特に私も仕事から海外との関わりもあるし、年に一遍ぐらいはインドのデリー大学で教鞭をとっているわけですが、確かに下手な英語でも一生懸命何とか伝えようとする態度のほうが、多少英語ができるよりはもしかしたら重要かもしれないと私自身も思っております。

ですから、そうした視点はぜひとも報告書の中に入れられれば入れたいと現時点では、委員長として、個人として思っております。あとはちょっと持ち帰らせていただければと思います。

はい。ありがとうございます。

五條委員長と秋田委員からは何か御意見ありますか。もしあれば、無ければ結構です。

今、一番のところの夢育のところ、英語教育、ICT、それぞれ手段ということが出ました。

今後、新指導要領になって、英語教育やICT教育が今までの教育に加わることがあって、確かに手段であって広い意味は大事なもののけれども、学校の現場では、では教師はどのように教え、子供はどのように学ぶのか、考えなければなりません。ですから、この手段という言葉が出てきたのかなと私は思いました。

武井先生の先の説明において、これらを別個に進めるのではなくて横

染谷市長

五條委員長

染谷市長  
秋田委員

につなげていくということを伺ったときに、それならば何か考えようがあるかもしれません。学校現場ではアップアップしてしまうのではないかとすごく懸念に思っていたのですが、この後ワーキンググループなどが立ち上がって具体的にいろいろ進められていく中で、教育課程を横につなげていくことで解決をすることが幾つもあるのではないかと考えると、心配が少し減りました。

秋田委員はいかがですか。何かあれば。

保護者の一人として、特に地育の部分を興味深く聞かせていただいたのですけれども、今、学校のほうは現実問題としてP T Aの本部役員がなかなか手がないという現状があります。

本部役員以外のP T A役員のほうは、母親がほとんどやっている状況です。子供会も同じような状況がありまして、そういった中で、やはり夜、会合があつて、子供を家に置いて母親が会合に出ていかなければならないという現状がある中で、地育を言ったときに、P T Aとか子供会というところにもし振られた場合に、またそこでお母さんたちの負担が大きくなると大変だろうなと思いました。

ですから、組織自体の活動の仕方というのもこれから検討していかなければいけないところだと思いますし、地域で、自治会などで子供たちの受け入れをすとか体制が整っていくと、そこからまたこの部分で保護者が参加していけるかという流れができると、少し負担が少なく実現しやすいのかなと思いました。

ありがとうございました。

染谷市長  
牧野委員

はい、分かりました。

夢育と地育という言葉がありまして、地育というのは自分のルーツだというお話し、確かにその通りと思います。

どちらかと言うと、夢は人に対して感じて、夢を抱くものではないかなと思いました。

二十数年前に毛利さんが島田へ来てくれて、自分が宇宙に行った話をしてくれました。その毛利さんの姿を見て、では自分も宇宙飛行士になりたいという子供たちが出て、君は何を今勉強しているんだねって、僕は英語やってるんだよと、何で？毛利さん、だってN A S Aって英語でしょうって。だから僕はN A S Aに行くには英語勉強するんだっていう話なんですよね。

だから、英語教育は手段だというお話しがありましたけども、まさにその通りで、後からついて来る話で、自分が毛利さんを見て宇宙飛行士になりたい。宇宙飛行士になるにはどうしたらいい。J A X Aへ行ったらいい。英語勉強して試験に受ければ、なれる。では英語勉強しようという、それが主体的ではないかなと僕も思うのですけど。

それから、ボーイスカウトで世界の子供たちと一緒に仲良くいろいろなことをやるのですけれども、言葉が通じないんですね。ですけど、自分たちの日本の言葉で通じることもあるのですけども、ほとんどが英語なので、やっぱり仲良くしたいから英語を勉強したいという子供たちもいます。それは具体的にみんなそういうようにやっていますので。

ということは、そういったその道の達人、本物から学ぶチャンスを与えることが一番ではないかなと思いました。

それから2番については、先ほども冒頭のお話し、1ページ目のお話しで、島田市というのは自然・文化、それから産業も非常に豊かな地域であると。もう周りに材料は揃っているわけですね。ですから、そこを生かした地育というのが2番ではないかなと思いました。

他にもあるのでけども、今、話題性のある言葉を挙げていただいて、前向きに実現していく手だての中に方向性を結びつけてくれることについては、非常にこれからも我々がやっていかなければならないことだなと感じました。

はい。

教育長、いかがでしょう。

北島委員の先ほどの御質問に答える形になるのかもしれませんが、まず最初に82%の問題につきましては、私は多いとか少ないとかいう評価ではなくて、こういう傾向があるからこそ、もっと地域を好きな子にすれば、もっと島田に住む人たちが多くなるのでないか、という願いを込めたところではないかなと思います。

多い、少ないの評価ではなくて、こういう傾向があるからこそ地育の部分を大事にしなければならないメッセージとしてとらえたほうが良いということをまず1点思いました。

それから、極める、達人というようなお話しがありました。これはとっても大事なことだと思いますが、それを学校教育で本当にやらなければならないかということについては、私は少し疑問があります。

それはですね、今でも大変忙しい中で、なおかつ公教育は平等性が求められます。北島委員が極めようとしているものと私が極めようとするものは多分違うと思います。

そうすると、それぞれに応じるような教育というのは、かなり難しい。特に達人と、または極めるという教育というのは、基本的に難しいと思います。取りかかりを与える、スタート時点を与える、またはある程度の基礎、基本を与えるということは公教育で求められると思いますが、その極める部分については大変難しいし、それを公教育が担わなければならないかということに対しても疑問です。

この前、30日に女性議会があって同じような質問をされたのですが、私はそれにどう答えたかと言いますと、やはり平等性、それから時間の確保が難しい公教育でできないところこそ地域が担うべきではないかと思っています。

例えば例を挙げますと、実際、笹間神楽は保存会の人たちが地域の力を持って川根中学校の有志の子供達に指導しています。これも学校教育の教員だけでやろうと思っても無理ですが、地域の力があるからこそできると思います。相賀谷太鼓も確かに先生方の力が大きいですが、地域にずっとつながってきた先輩たち、もっと言うと保護者も太鼓をたたけるからこそ子供達に力がついているのだと思うのですね。

そういうことを考えますと、極める部分については、本当に学校教育

染谷市長

濱田教育長

が担わなければならないのか。島田市の学校としてそこを求めていくかということについては、十分な検討が必要ではないでしょうか。もしかしたら、それは地育の部分ですから地域の専門家に任せる部分ではないかなと思います。社会教育課が高齢者が子供達、若者に伝えたいという中にもそれに近いものがあったと思うのですね。それも考えますと、北島委員がおっしゃったことはとっても重要だと思うけれども、公教育でというところについては、繰り返しになるのですが、十分な協議が必要ではないかと思っています。

北島委員

反論のようで反論でないのですけども、非常によく分かります。その通りだろうと思います。

私が特に言いたかったのは、夢育のところが最重要な項目で英語教育とかICTという手段が初めから相当設定されていて、そこを通してという感じが受け取れるものですから、逆に、それで時間をつぶされたくない人がいるのではないかな。

つまり、ゆとりを少し持った、他にやりたいことがある人にはその時間がしっかりと確保できるように、これに振り回されて、もうこれ目一杯にならないようにしないといけないなど。これを主にやってない、ここから外れた人はだめなのか、そういうことではいけないと思った次第です。

おっしゃることは、ほとんど教育長がおっしゃったので異存はありませんし、それはその通りだと思っています。

染谷市長

私からも一言お話しをさせていただきます。

まず一つ、武井先生に御質問です。

先ほど先生も大変踏み込んで、複式学級が頻繁であれば再編の対象となるのではないかというお言葉がありました。私からは、望ましい教育環境としての適正規模というものを先生はどのようにお考えかということも1点伺いたいと思います。

それからあと、私の考えというか感想かもしれませんが、私は教育委員だったとき、北島委員と同じことを言ったと思います。考え方も似ています。

市長になって何が違ったかというところですね、この狭い領域を深める体験こそ人を育てるとかね、こういったものは数値で計れないですよ。数値で計れないと国から予算取れないんですよ。

私の今の立場は、逆にICTだとか、英語教育だとか、数値で計れる達成度合いを、進捗度合いを示せるようなものを持ってね、島田の教育を示せと、それによって予算をつける立場にいるとね、本当に自分の根っここのところの思いと、今の立場で進めていかなければならないところの矛盾点という、強く思うところであって。

教育って目に見えないもの。そしてまた、すごく時間がかかるもの。そしてまた、そんなにくろくろ変わってはいけないもの。だから、私は島田の教育というものに誇りを持ってずっとやってきたし、その思いは今も変わらないのだけれども、今の自分の立場になったら、今度はそれをどう数値化して、どう評価して、どうそれで国から金を取って来るんだ。

島田はどういう特色ある教育をやっているんだという見えることばかり追究される、そういう立場に今自分が置かれているんですね。

だから、本当に私はこの総合教育会議が大好きなのは、皆さんが本当に自分の信念で、自分の思いの中でいろいろな話をしてくださるから、すごく心に響くし、私も同じ思いを持っていながら、今違うことを言わなければいけないことは大変つらいところでもあるのですが、そういう意味で、今回この学校の適正規模がどうであるかということと、それから特色ある教育活動というものの中に、ある程度目に見えて評価できるようなものを入れていかないと、なかなか島田の教育を通して人の流れを呼び込んで、新しい流れを作って、そこに雇用も生み出して、転居してくる人たちも多くなって、島田で教育を受けたいという人が増えるという、そういう数値に表れるものになっていかないというその矛盾をすごく強く思いながらきょうお話しを聞いております。

すみません、武井先生、お願いいたします。

武井教授

はい。まず、適正規模についてですが、私は単に規模だけの問題でこの学校の再編というものが考えられるべきではないという前提は持っていたと思います。

それ以外に重要な要素としては、例えば再編が行われるときに、その再編の対象となる地域との距離ですよね。言うまでもなく、離島であれば、どんなに規模が小さくたって、それは学校は持っているべきだし、権利は保障すべきだと、これは言うまでもないことであろうと思います。

それからもう1点は、重要なファクターとなってくるのは、実際に校舎の建築年数ですね。これが当然もう既に50年以上経っているような校舎と、それからまだ建ってまだ10年、20年の校舎では扱いが異なってくると。

ただ言えることは、明らかにこれはもう無理だというのは、複式学級が出るぐらいの規模だと。複式学級が出るぐらいの規模というのは、1学年数名になってくるとすると、ざっと計算して、例えば1学年5人ぐらいだとして、そうすると向こう20年間で100人ぐらいですよ。20年間で100人、40年間で200人というように考えるとしますよね。校舎を全て建て替えれば大体、最低でも10億は下りません。すると一人当たり、校舎に関わるコストだけで、初期の建築費用だけで500万円と、こういう金額になります。

すると、子供の学習権が脅かされるならともかく、これだけの費用を投入して学校の校舎を建築することが果たして本当に島田市全体の福祉に資するかというと、これはちょっと無理なのではないのかと。

ただ、当然グレーゾーンの学校というのがあって、その地域がどのぐらい学校と結びつきが強いとか、それから、その建築年数がどのぐらい経っているのか、再編したときにうまく再編できるのかと、こうした問題が複雑に絡んできますので、この時点で明らかにこの数だったら無理だというのは言えない。

一般論として言うならば、やはり複式があって、容易に通うことができれば、校舎の改築し直しということはちょっと考えにくい。

ただ、いつの時期で、どのように、どういう形でというのは、実は今、義務教育学校が制度化されていますので、さまざまな選択肢があろうかと思えます。

ですから、そこはワーキンググループを設置して、より緻密な議論が必要であることは言うまでもありません。

今回の委員会で言えば、あくまでも一般の方々が予備知識の無い状態で話をしていますので、その中で議論できるというのはその程度というようにお考えいただければと思います。

それから2点目に、教育の成果と目的との関係ですよね。

目的は限りなく深いものを当然求めていくべきだし、一方で、その数値がある程度目に見える形を作らなければ、予算も取れなくなってくる。予算が取れなくなってくれば、今の状況では予算というのは人の頭数でもありますから、その本質すら追えなくなってくるというのは、これはまさに市長の言う通りだと思います。

この報告書がこうした書き方になっているのも、正直申しますと苦し紛れの部分はあるのです。理念的なことを本当は極めて書きたいということもありますが、一方で、こうした報告に載ったことを一つの根拠として積極的に予算を獲得していただきたいという思いも、私と委員の全体の総意としてございます。

ですから、若干そうした北島委員の言い方と染谷市長の考えと玉虫色的な内容になっていることは、これは否めないですが、我々が玉虫色になることで子供により良い教育がされるなら、それでいいだろうと判断いたしました。

ありがとうございます。大分議論が深まってまいりました。

この件について何か他に御意見のある方はいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。

では、私も本当に本音で話をさせていただいております。島田市の教育、本当に子供達に夢が子供を育み、そしてまたその地域が人を育てるという、子供の可能性を伸ばし、そしてまたルーツ、子供の根っこがしっかりとある、そういう子供を島田は作っていきたいという中で、先ほど来お話しが出ております英語教育、あるいは先進科学技術教育、ICTの活用等を通してというところで、グローバルな人材を育成していくその手段としてここに今話が出ているわけです。

このことについて、こうしたグローバルな人材を育てていくことが、ひいてはここに働き場所、雇用を生む、人を呼び込んでくるというところにつながっていて、教育の話だけではなくていくのですけれども、そこで島田市は今、国の地方創生の推進交付金というものを使って、人の流れを呼び込むためのまちづくり推進事業というものを推進しようと考えています。

それで、まず地方創生事業の概要について戦略推進の課長から説明をさせますので、よろしく願いいたします。

戦略推進課の田中と申します。よろしく願いいたします。

それでは、私のほうからこの事業の説明をさせていただきたいと思い

染谷市長

田中課長

ます。お手元に資料2、それから資料3を御用意させていただきました。  
まず資料2からご覧ください。

今、市長から国の地方創生推進交付金を活用した事業という話がありましたけれども、この地方創生推進交付金があるということをもとめたものが資料の2となります。

これは、いわゆる新型交付金と我々は呼んでいますが、実はこの地方創生事業というのは、平成27年度に人口ビジョンとか、市の総合戦略を策定して、それに基づいて推進する事業には、国のさまざまな補助金、交付金等の財源措置がされる中で事業が進んでおります。

今年度からこの地方創生推進交付金の制度ができ上がりまして、タイプとしまして三つのタイプがあるというのがその下の表になります。先駆タイプ、横展開タイプ、隘路打開タイプです。

実は、右二つは市独自でやればよいものでありますけれども、一番左側の先駆タイプは、ここの先駆タイプという文字の下にあります通り、例えば官民協働であったり、地域関連携であったり、それから政策間連携等の先駆的要素が含まれている事業ということで、島田市だけではなく島田市と企業との連携、あるいは島田市と他の市町との連携等が行われた場合には先駆タイプと認めて、下のほうにまいりますと計画認定期間が5カ年、他は3カ年なのでありますけれども、5年間事業を実施することができます。

それから一番大きいのは、先ほど市長も財源という話がありました。こちらのほうが市町村1事業当たり国費が事業費ベースで2億円、財源として2分の1の1億円は現金でくれますよと、これが5年間続きますというのが先駆タイプ。

10億円の事業。

はい。島田市の場合、どのタイプを選択していくか、ずっと議論していたわけなのでありますけれども、たまたま隣の藤枝市さんで御承知だと思いますが、ソフトバンクさんとの包括連携というのを藤枝市さんはやりました。

そういった中で、ICTを使ったものの事業展開をいろいろ考えていたのですが、やはり藤枝市だけではもったいないというか、規模が小さ過ぎると。せっかくだから、地域的にも似ている隣の島田市のほうと一緒にやりませんかというお声掛けがありました。

前向きに検討してくる中で、この度一緒にやろうと正式に決まったということでもあります。

従いまして、国にはこの先駆タイプということで現在申請をしようとする準備を進めているところであります。

ではどんな条件かが表の下に書いてあります。市町村3事業までとすることで、現在のところ島田市としてはこの1事業であります。

事業ごとにふさわしい具体的なKPIを設定し、PDCAサイクルを整備することです。

聞きなれない言葉でKPIという言葉がありますが、これを日本語に訳しますと実は成果指標となります。簡単に言うと目標値です。

染谷市長  
田中課長

先ほど市長の説明からもあった通り、行政が実施するものについては成果を求められます。その目標値をどう設定するのか明確にしてください。しかも、それは目標だけではなく、具体的に実現可能なものを挙げてくださいとなっています。

それから隣のPDCAサイクルというのは、これもよく最近では耳にする言葉ですが、企画・実行・検証、それからまた新たな再企画という形のサイクルを確立してください。やりっぱなしではなく、必ず毎年、毎年、事業の検証を行って、次の年の事業に反映するようにしてくださいとここに書かれているわけです。

大事なのは、実はその後に出てくる下線の部分ですが、この事業を推進するに当たっては地域再生法という法律に位置づけられた補助であるということで、その中では地域再生計画を作りなさいとなっています。

実は藤枝市と連携して事業をやるわけですが、藤枝市も地域再生計画を作ります。島田市も地域再生計画を作ります。それから両方で一緒にやるところもあるし、それぞれの地域にあった独自の事業展開もあるということで、個別の島田市の地域再生計画をこれから作ってまいります。その後、内閣総理大臣の認定を受けて、初めてこの事業が認められるという動きになっております。

もう一個大事なのが、この地域再生計画を作ると同時に、認定の申請をする時点では既に市の予算が確保されているという条件があります。

ですので、これから採択されるかどうかかわからないのですが、今回の9月議会にこれに関連した事業経費の予算計上をさせていただきたいと思っております。その手続を今進めております。予算がついた時点で初めて地域再生計画を出すことができ、認定を受けることができるという流れになっています。

財源とか予算規模というものが、これ国ベースで書いてありますけれども、今回のこの地方創生推進交付金の事業としては、国としては1,000億円の予算を計上しているということでございます。

一番最後のページを御覧ください。最後の設問のところ、第2回目の申請募集はいつ頃行われるのかがあります。

実は、第1回目はもう既に締め切られております。これは当初予算で予算に組み込まれている場合、あるいは6月補正で対応する場合というのが第1回目の申請でした。

先ほど来申し上げています通り、島田市は今回の9月補正で予算計上をしていく予定ですので、第2回目に申請をする予定です。

実はきょうまさしく、後ほど説明する資料3の事業があるのですが、この事業案を持って藤枝市と島田市は共に名古屋の国の機関へ行きまして、このヒヤリングを受けている真っ最中でありまして。ですので、このあとヒヤリングの結果、国から指示があつて、事業内容を修正するような場合もあるかもしれません。

従いまして、今から資料3の説明をしますが、これは現段階で国のヒヤリングを受ける前のものであるということだけ御理解をいただきたいと思っております。

それでは資料3に入らせていただきたいと思います。お手元に御用意ください。

タイトルは「ICTで人の流れを呼び込むまちづくり推進事業」についてでございます。主に取りまとめは、ここにありますように市長戦略部の戦略推進課でやらせていただいているところです。

事業の目的としましては、若年世代の転出超過や主要産業における生産額の減少及び人材不足といった当市の抱える課題に対し、産業・教育分野へのICTの導入を推進し、地元産業の労働生産性・競争力の向上を図り、若年世代から地元での就職やUIJターン先として選ばれる稼ぐ力のあるまちを目指すと共に、ICT教育の下地づくりと即戦力となるICT人材の育成を図っていくということです。

この会議は総合教育会議でありますので、先ほど来、夢育のところで子供達のICT教育ということに視点が置かれていますけれども、今回取り組む事業には、それに加えて既にある島田市内の、いわゆる民間企業さん、それから中小企業さん、そういったところにICTの技術を取り入れていくためにどうしたらいいのかを取り組んでいく。それから、そうして企業の中にICTを取り入れていくことによって新たな起業を生み出して、島田市から都会に出てしまった、あるいは都会の人たちをこの島田市に呼び込んで、そこで働いてもらって生活をしてもらうための素地を作っていくことを目的にした総合的な事業になっております。

ここでUIJターンという言葉が出てきます。Uターンとか、Iターンとか、JターンをまとめてUIJターンと言うのですけれども、Uターンというのは、例えば島田市の子供が大学で東京に出ました。東京でいろいろな勉強、あるいは一旦はそちらで就職するかもしれないけれども、最終的には島田市に戻ってくる。これを英語のローマ字で例えるとUですね、行って帰ってくるのでUなのです。

それからIターンというのは、元々は都会で育った子供、あるいは都会で教育を受けていた子供が島田に来て頑張ってみようというのが、一方通行ということでIという文字を使います。Iターンと言います。

Jターンというのは、違う地域の方が例えば都会などで教育を受けて、その就職先を自分の田舎でなく島田市を選ぶ。ですので、Uの途中で止まっているのでJターンですね。

それで総称してUIJターンという言葉を使っていることが多いのですけれども、ターン先を島田市にしてもらおう、UIJターン先として選ばれる、稼ぐ力のあるまちを目指すという言葉を使わせていただいております。

その後、まだクラウドソーシングなどの時間と場所に捉われない新たな働き方の創出を推進し、子育てしやすいまちとしてさらなる子育て世代の転入増につなげていくということです。

よく言われているのが、今の女性の方が大学を出て、あるいは大学院を出て就職をすともう20代半ばであると。それから頑張って一流企業の中核として働いていくために、結婚や子育てを犠牲にして働いている

方が多いというのが今の現実であります。それが人口減少につながっている一因であるとも言われています。

そうしたことを解消するために、例えば家にいて子育てをしながら、今の最先端のインターネットの技術を活用すれば、都会にある大企業から注文を受けて、それをパソコンなどで仕上げて、それをデータで送ることによって収入を得ることができる、例としてそういった仕組みですが、それをクラウドソーシングという言い方をしますが、そういったことをこの島田のまちの中にも根づかせていこうということもこの取り組みの中の一つであります。

太字で書いてありますけれども、先ほど来申し上げておりますけれども、同じ課題を抱える藤枝市とお互いの強み、それからスケールメリット等を生かしながら、さらなる効果を生み出す連携事業としてまいります。

事業実施年度でございますけれども、平成28年度から平成32年度の5年間を想定しております。

ただし、9月補正で事業を上げても国の交付金決定が恐らく11月末になる予定なので、今年度については実質4カ月間ということで、基礎的な調査等しか今年度はできないかなと考えております。本格的な事業の取り組みは29年度からになる予定でございます。

では、どんな事業をやるのかが下の事業概要のところです。

①の人材育成につきましては、先ほど来お話しをされている通りで、市内の学校の中にICTを教育推進事業として位置づけて小中学校にもICTを活用した体験学習を実施する。

それから、もう少し今度は年齢層を上げて、例えば高校生から社会人を対象としたICTのエキスパートの養成をしていくためにICT活用エキスパート養成事業。

それから、ここが大事なのですけれども、藤枝市と実施をしていきますので、藤枝市との小中学校をICTでつないだモデル事業ということで、島田藤枝連携ICT活用事業というのが①の人材育成のところなんです。

それから、人材育成をせっかくしても、いい人材が都会へ出て行ってしまっただろうもないので、今度はその働く場所を市内に作るための取り組みとしまして、②の地元産業へのICT導入促進というものがあります。

これにつきましては、地元産業のICT導入を促進して、競争力・生産力の向上を図ると共に人材不足の軽減を図っていくということで、とにかくすばらしい企業はあるのだけれども、そのPR方法が分からない、運営方法がうまくやれないところにICT技術を導入していくことで、そのきっかけづくりを今回の事業でやっていきたいと考えているところです。

それから、③として新たな働き方の創出ということで、先ほども説明しましたけれども、クラウドソーシングなどの時間と場所にとらわれない新たな働き方を推進し、さらなる子育て世代の転入増につなげていくと。またハローワークと連携し、企業、市民への普及・啓発を推進して

いくということでございます。

裏面にまいります。

では、誰がこの事業を行うのか事業実施主体になりますが、これを新たに設けようと思います。これは、仮称ではありますが、島田藤枝ICTコンソーシアム、協議体と呼ばれるものですが、その組織を新たに藤枝市と共に作っていかうと考えております。

構成団体としまして考えられるのが市内のIT企業さん、金融機関、大学、小中高、商工会議所、商工会、市などと連携をしながらこうした協議体を作っていくと考えております。

それから平成28年度事業は、先ほど言いましたように実施期間が少ないこともあってなかなか本格的な稼働ができないので、ICTの導入意向調査であるとか、こういった実態調査、それからコンソーシアム設置のための準備委員会の設立などを行っていきます。

財源ですけれども、先ほど言いましたように、国から地方創生推進交付金の財源が2分の1はいただけるという形になっています。

下のほうに普通交付税の措置と特別交付税の措置ということがありますけれども、普通交付税につきましては、実際にこの推進交付金の2分の1もらった、さらに残りの2分の1の2分の1、全体の4分の1になりますが、これは普通交付税の措置があります。

特別交付税というのは、算定が判りにくいですが、残りの2分の1も特別交付税の措置の対象としますという国の方針です。

その交付金の申請、交付決定までのスケジュールということで、まさしく今、きょう全国ブロック個別相談会に担当が行っております。実際には議決が必要になりますが、その後12月以後に着手していきたいと考えています。

次のところを見てください。カラー刷りのものになります。これが全体のイメージ図になります。

先ほど来、成果指標としてKPIというのがありますが、黒く塗られたところに白字、KPIと括弧してあると思います。目標値を20代から30代の転入者数を2,840人、クラウドソーシングによる仕事創出数が250件、ICTを新規導入した企業数を15社という目標値を設定していく形になります。

一番下のほうに、ICTコンソーシアムを藤枝市と連携して作っていくのですが、現在想定している企業等々につきましては、ここに実際のお名前を挙げさせていただいております。

こちらの大学、企業等々につきましては、実はもう内々お願いをしております、内諾は得ています。当市からは、市内のIT企業でありますテクノサイトさんにも御参加をいただくことになっております。

簡単ですが、事業の説明をさせていただきました。よろしく願います。

はい、ありがとう。

時間も大分迫って来ております。

ただいまの説明で、主な事業内容の1のところにも人材育成というこ

染谷市長

とをこの事業のテーマの一つとして掲げております。幅広い年代、そしてレベルに応じたICTを活用した教育、あるいは研修等を実施して、ICT人材の育成を図っていくということでもあります。

具体的なものはこれからになりますけれども、例えばICT教育の推進事業として、小中学校でのICTを活用した体験学習などを、島田でならこういった教育が受けられますよといった特色のある、特徴のある教育を目指していきたいと考えております。

この点について、残り時間わずかになってきておりますが、二つ目の議題となります、魅力ある島田の教育について、委員の皆様から御意見を聴取できればと思います。よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

それから今、担当からお話しがあったこの年間2億円、5年間ということでございますが、これは主にソフト事業でありまして、例えば中学生全員にタブレットを配るとかそういったハード事業には使えないんですね。そこが一つ難しいところでもあります。

いかがでしょうか。

今のお話しを伺いまして、非常にこう、これまでこの自治体に無かった一つの新しい構造、インフラと言ってもいいかもしれない。これは将来重要な自治体のインフラになる要素があるのではないかなと受け取りました。

車で例えればエンジンみたいなものではないでしょうか。自治体を動かしていく大きなエンジンになるのではないかなと感じました。また、人体に例えますと、ひょっとしたらプラス心臓か、あるいはそれプラス脳の一部かもわかりません。何か非常に一つの方向を決定づけるような力を持っているのではないかなと思いました。

自治体は一方では、例えば医療福祉であるとか、まさに教育がそうなのですけれども、これは教育と既に関連がある。ICT教育というように書いてありますけれども、逆に例えば社会教育のところ、例えば家庭での幼児教育などがなかなか昔のようによくいかない、余裕がない。育児、それから教育、それから介護が一度に核家族に課せられてくるような状況の中で、どうやってこれを切り抜けるかというところで、こういう構造が新しいインフラストラクチャーに関連のある人材がそういった社会教育に大きな力を与えてくれるのではないかなと、頼もしいなど、そんな感想を持ちました。

ありがとうございました。

裏があるのかどうか分かりませんが。

いえ、いえ、いえ。裏はありません。

牧野さん、いかがですか。何か、もしあれば。

何か素敵な自然の中で、こういった仕事ができるというのは非常に夢があるし。

そうですね。

わくわくしますね。はい。

他の意見、委員の皆様方いかがですか。もし御意見があれば。よろし

北島委員

染谷市長

北島委員

染谷市長

牧野委員

染谷市長

牧野委員

染谷市長

いですか。

この特色ある教育活動を通して、いわゆるICTで人の流れを呼び込むまちづくりを通しながら、これまた先ほど来課題の一つに上がっていた学校の再編であるとか、新たな学校の在り方、そしてまた学校施設が昭和40年代から50年代の初めに建てられたものが多くて、老朽化が今後10年間大変な勢いで学校の改築、そして長寿命化、再築って言いますかね、それと重なっていくんですね。

ですから、単にこのICTで人の流れを呼び込むまちづくりの推進、特色ある教育活動というだけではなくて、それを地域の学校の再編、あるいはインフラの再整備と併せてつなげていけないかというのが実は私の考えているところでありまして、こういったことも併せてですが、武井先生からも御提案のありました課題に応じて専門的なワーキンググループを立ち上げて、そして具体的な計画を策定してはどうかという御提案をいただいたわけですが、9月には最終の答申が出るということですので、その答申が出た後に速やかにこのワーキンググループを立ち上げて、これらの検討課題をまた協議をしていただく場を設けたいとは思いますが、皆様方の御意見はいかがでしょうか。

もしあればどうぞ、北島委員。

おっしゃるとおりで、賛同したいと思います。はい。

ありがとうございます。

五條委員長、いかがですか。

はい、少し細かくなりますが。

ここの人材教育のプログラミング教育は今度の新指導要領でも出てきますが、どの授業のどんな場面でこういうことが取り入れられるか、そういうことを教師も研修していかなければならないし、教師が学ぶための時間的な余裕も必要だと思います。

今、市長のおっしゃった専門的なグループを立ち上げてのいろいろな話し合いが私も必要だと思います。

はい、ありがとうございます。

牧野委員、ありますか。もしあれば、よろしいですか。

秋田委員はいかがでしょうか。

新しい働き方というものが創出されたときに、お母さんたちが新しい働き方を選択できる、もしそうになっていたら本当にいいなと思いました。

そうですね。クラウドソーシングというのはですね、昔、内職ってありましたよね。内職は実物を組み立てる作業でしたけれども、クラウドソーシングというのは、多分パソコンの前で内職するようなものなんですよ。だから、そんなにたくさんの収入を得られるわけではない。けれども、自分のやれる範囲の時間帯の中で働くことができ、子育てしながら、あるいは家庭を切り盛りしながら働ける新たな働き方として、都会にいらなくても都会の仕事を地方で受けてそれをやることのできるというシステムというようにお考えいただければいいかなと思います。

また最近では、仕事をして、そして結婚して家庭に入る方も多いので、

北島委員  
染谷市長

五條委員長

染谷市長

秋田委員

染谷市長

大体皆さんパソコンとか堪能な方が多ございます。そうした方々の新たな内職という、内職という言葉が適当かどうか分かりませんが、イメージで言うならば、そういうことです。

他にはどうでしょうか、御意見等ありましたら。教育長、いかがですか。

濱田教育長

先ほど市長が言ったように成果を現すのはなかなか難しいということが第1点。義務教育は平等性が必要ですから、どの子にも同じような教育をする中で、際立った子供の育成というのはどこまで成果を上げられるかが1点課題としてあるなと思っています。

そういうことを考えますと、今の提案の人材育成の2番目に高校から社会人を対象としたICTのエキスパートの養成がありました。これは中学生にも広げていいことではないのかなと思いました。高校生でなくても、中学生の中にも堪能な子供達はいますし、そういう子供こそ早くから育成することが今後の島田にとってのプラスになるのではないかなと思いました。

ICTを使った教育によって機器の扱いには慣れる子供達が大変増えてくると思います。でも、もう一歩進んで、これを教育活動にうまく利用するという方法もあるのではないかなと思います。それが第3番目の島田と藤枝の学校をつないだモデル事業ではないかなと思いますが、一方で、これはあくまでも夢のような話かもしれませんが、今、中央大学の加藤先生のお力を借りて、インドネシアの大学生が島田の学校へ来ていろいろな授業をやって来ています。インドネシアの文化とかいろいろなことを紹介することもやって来ています。

そう考えますと、英語圏であるインドネシアの学校と島田の学校をつなぐとか、または以前、私、笹間中学校にいたときには、テレビ会議システムを持っていて、石垣島の川平中学校と交流したり、滋賀県の東草野中学校と授業交流などをやっていました。そういうような藤枝とだけでなく海外とか全国的にもし可能だったらテレビ会議システム的な事業展開もできるのではないかな。そうすると、より広い視野での子供達の育成にもつながるかなと思うものですから、そこら辺が可能かどうかと、また検討をお願いできたらありがたいと思います。

以上です。

染谷市長

はい、ありがとうございます。夢のあるお話しをいただきました。

まさしくそうですね。もしインドネシアの学校とやろうというのであれば、すぐにも学校は紹介できると思います。加藤先生もそうですし、私自身も紹介できるかと思っています。

では、担当として、戦略推進として、この地方創生事業の中で、例えば教育分野においてどのような事業というものの、具体的に思い描くものがもしあれば、皆様に少しお話しをしてください。

田中課長

はい。それでは、具体的な事業ということですが、現段階で2種類のICTを活用した教育というものを考えています。

先ほど少し質問にも出ましたが、プログラミングはやはり特化した事業になりますので、それは教育現場の中というよりは、募集型という形

になっていくと思います。

大きい二つで、もう一個は、小中学校の中でのICTを活用した教育事業の実施というのはもちろんですが、今言いましたように幅広い年代、あるいはレベル、ですから先ほど教育長がおっしゃられたように中学生でもいいかと思うのですが、それを対象とした例えばロボットであるとかプログラミング等に特化した募集型講座を実施していくということで、授業と講座という大きくは二つで考えているのでございます。

染谷市長

はい、分かりました。ありがとうございます。

今、戦略推進課長からも例示がありましたけれども、魅力ある教育ということについて、皆様がもし理想とされるものがあれば、御意見をいただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

こんなことが島田でやれることではないかというようなお話しをいただければ、ありがたいです。

先ほど北島委員から、新しいインフラとなり得るという言葉が出ましたが、まさに第4次産業革命というところに今来ているのかなと、あらゆる現場が、そういうように思います。

よろしいでしょうか。もし御意見がなければ、このあたりで終了したいと思いますが、もしあれば、です。よろしゅうございますか。

では、武井先生のほうから何かもしございましたら、どうぞ。よろしいでしょうか、いかがでしょう。

武井教授

はい。一言加えると、恐らくこのICTというのは、学校の教育面もそうですが、学校の経営面でも相当、校舎を離れていてもテレビ会議システムを常設すれば、多少離れていても運営ができることになりますので、その点も将来的には、特に再編などを考えるときには関わってくる可能性がありますので、視野に入れていただければと思います。

染谷市長

はい、ありがとうございます。

大変有意義な意見交換ができたことを心より感謝を申し上げます。

次回の開催は9月の末ということで予定をしております。

以上をもちまして、第2回総合教育会議を閉会いたします。

本日はお忙しい中、ありがとうございます。

武井先生、ありがとうございます。

閉 会 午後2時59分